

2016年3月8日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高橋 雄一
(コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者 常務取締役 廣瀬 和彦
(Tel. 03-5473-6358)
<http://www.txhd.co.jp>

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2015年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 岡田 直敏
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業等に係る協力、本社建物賃借。
- ①当社議決権保有比率 32.07% (2015年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長 喜多 恒雄 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 取締役 小孫 茂 氏 (当社取締役副社長)
株式会社日本経済新聞社 グループ経理統括付 青池 紀夫 氏 (当社社外監査役)
- (8) 決算期 12月31日

2. 添付資料

- (1) 平成27年(2015年)12月期 決算短信
- (連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
- (個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- (2) その他
株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

平成 27 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 28 年 3 月 8 日

会社名 株式会社日本経済新聞社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 3 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 3 月 30 日

URL <http://www.nikkei.com/>
 (氏名) 岡田 直敏 (TEL) 03(3270)0251
 (氏名) 森田 勝久
 配当支払開始予定日 平成 28 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期の連結業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	303,758	1.0	15,870	△5.3	18,603	△2.3	10,148	△1.1
26 年 12 月期	300,647	4.4	16,753	△8.6	19,036	△4.1	10,259	△10.0

(注) 包括利益 27 年 12 月期 3,940 百万円 (△72.8%) 26 年 12 月期 14,465 百万円 (△25.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 12 月期	405 94	—	3.5	3.4	5.2
26 年 12 月期	410 39	—	3.5	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 27 年 12 月期 1,784 百万円 26 年 12 月期 1,432 百万円

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は、新聞広告収入が 4 期ぶりの減収となったものの、電子版が好調に推移し、全体では増収。売上増に伴う原価や退職給付費用、広告宣伝費の増加により営業利益、経常利益、当期純利益とも減益。
 なお、今期より新規に連結子会社となった Financial Times Group Limited については、買収完了が当連結会計年度の期末日に近いため期末に取得したとみなし、今期は貸借対照表のみの連結となり損益計算書への影響はない。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	632,460	302,063	44.4	11,227 65
26 年 12 月期	466,918	314,747	62.9	11,741 87

(参考) 自己資本 27 年 12 月期 280,691 百万円 26 年 12 月期 293,546 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 12 月期	26,686	△156,602	118,297	91,498
26 年 12 月期	29,181	△17,269	△3,437	103,167

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
26 年 12 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期 (予定)	—	15 00	15 00	375	3.7	0.1
	—	15 00	15 00	375	3.7	0.1

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名）Financial Times Group Limited
 除外 1社 （社名）株式会社日本経済新聞デジタルメディア
 フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての会社は Financial Times Group Limited に連結されており、当該会社を1社としています。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数 27年12月期 25,000,000 株 26年12月期 25,000,000 株
 ② 期末自己株式数 27年12月期 — 株 26年12月期 — 株
 ③ 期中平均株式数 27年12月期 25,000,000 株 26年12月期 25,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	180,618	6.0	10,725	△6.6	12,327	△6.7	12,362	59.1
26年12月期	170,413	0.4	11,480	△0.7	13,216	△1.8	7,769	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	494 49	—
26年12月期	310 78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	492,243	252,176	51.2	10,087 05
26年12月期	336,455	247,455	73.5	9,898 23

(参考) 自己資本 27年12月期 252,176百万円 26年12月期 247,455百万円

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,984	93,199
受取手形及び売掛金	29,716	35,916
有価証券	36,164	23,163
商品及び製品	1,194	1,062
仕掛品	1,574	1,567
原材料及び貯蔵品	664	904
繰延税金資産	2,522	2,331
その他	6,605	20,067
貸倒引当金	△164	△410
流動資産合計	181,261	177,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,777	158,407
減価償却累計額	△113,153	△116,859
建物及び構築物（純額）	39,623	41,547
機械装置及び運搬具	71,045	72,871
減価償却累計額	△61,351	△64,094
機械装置及び運搬具（純額）	9,693	8,776
土地	104,153	104,150
その他	24,581	25,879
減価償却累計額	△18,357	△20,220
その他（純額）	6,223	5,659
有形固定資産合計	159,694	160,133
無形固定資産		
ソフトウェア	18,931	22,295
のれん	—	155,564
その他	710	3,722
無形固定資産合計	19,642	181,582
投資その他の資産		
投資有価証券	67,132	75,683
長期貸付金	943	938
退職給付に係る資産	2,540	2,065
繰延税金資産	15,858	20,112
その他	20,879	15,269
貸倒引当金	△1,035	△1,126
投資その他の資産合計	106,319	112,942
固定資産合計	285,656	454,657
資産合計	466,918	632,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,394	13,871
短期借入金	6,181	130,640
1年内返済予定の長期借入金	700	—
未払法人税等	1,965	3,342
賞与引当金	3,103	4,859
役員賞与引当金	227	573
返品調整引当金	1,357	1,273
その他	38,170	57,256
流動負債合計	66,101	211,817
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	21,746	19,683
退職給付に係る負債	51,528	86,082
役員退職慰労引当金	2,670	2,793
その他	10,123	10,020
固定負債合計	86,068	118,579
負債合計	152,170	330,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	4
利益剰余金	282,693	276,814
株主資本合計	285,198	279,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,875	16,732
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	6,635	8,698
為替換算調整勘定	1,273	△12,448
退職給付に係る調整累計額	△12,445	△11,610
その他の包括利益累計額合計	8,348	1,371
少数株主持分	21,201	21,372
純資産合計	314,747	302,063
負債純資産合計	466,918	632,460

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		300,647		303,758
売上原価		190,288		191,152
売上総利益		110,358		112,606
販売費及び一般管理費		93,605		96,735
営業利益		16,753		15,870
営業外収益				
受取利息		276		453
受取配当金		488		611
持分法による投資利益		1,432		1,784
その他		778		686
営業外収益合計		2,975		3,535
営業外費用				
支払利息		275		260
支払手数料		130		122
為替差損		—		132
その他		287		286
営業外費用合計		693		802
経常利益		19,036		18,603
特別利益				
固定資産売却益		—		2
投資有価証券売却益		—		224
負ののれん発生益		—		143
特別利益合計		—		371
特別損失				
固定資産除却損		209		164
投資有価証券売却損		23		—
投資有価証券評価損		448		37
関係会社出資金評価損		—		39
減損損失		3		—
持分変動損失		262		—
特別損失合計		948		241
税金等調整前当期純利益		18,087		18,733
法人税、住民税及び事業税		3,027		5,426
法人税等調整額		4,319		2,530
法人税等合計		7,346		7,956
少数株主損益調整前当期純利益		10,740		10,776
少数株主利益		481		627
当期純利益		10,259		10,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,740	10,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	3,528
繰延ヘッジ損益	8	△14
土地再評価差額金	—	2,062
為替換算調整勘定	929	△13,736
退職給付に係る調整額	—	879
持分法適用会社に対する持分相当額	428	445
その他の包括利益合計	3,724	△6,835
包括利益	14,465	3,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,968	3,171
少数株主に係る包括利益	496	769

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	272,808	275,313
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	272,808	275,313
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
当期純利益			10,259	10,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,884	9,884
当期末残高	2,500	4	282,693	285,198

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,087	3	6,635	357	—	17,084	19,807	312,205
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,087	3	6,635	357	—	17,084	19,807	312,205
当期変動額								
剰余金の配当								△375
当期純利益								10,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,788	5	—	915	△12,445	△8,736	1,393	△7,342
当期変動額合計	2,788	5	—	915	△12,445	△8,736	1,393	2,542
当期末残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,201	314,747

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	282,693	285,198
会計方針の変更による累積的影響額			△15,651	△15,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	267,041	269,546
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
当期純利益			10,148	10,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,773	9,773
当期末残高	2,500	4	276,814	279,319

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,201	314,747
会計方針の変更による累積的影響額							△194	△15,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,006	298,901
当期変動額								
剰余金の配当								△375
当期純利益								10,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	△6,611
当期変動額合計	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	3,161
当期末残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,087	18,733
減価償却費	15,111	14,636
減損損失	3	-
負ののれん発生益	-	△143
有形固定資産除売却損益 (△は益)	209	161
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△224
投資有価証券評価損益 (△は益)	448	37
関係会社出資金評価損	-	39
持分変動損益 (△は益)	262	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1,432	△1,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,586	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,983	△5,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	552	645
受取利息及び受取配当金	△765	△1,064
支払利息	275	260
売上債権の増減額 (△は増加)	5,705	1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,307	△1,600
未払又は未収消費税等の増減額	2,403	△536
その他	2,576	4,392
小計	31,647	29,998
利息及び配当金の受取額	1,165	1,480
利息の支払額	△280	△261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,350	△4,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,181	26,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,082	△54,169
定期預金の払戻による収入	67,487	70,492
有価証券の取得による支出	△12,300	△11,500
有価証券の売却による収入	16,900	15,600
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△7,511
有形固定資産の売却による収入	8	77
無形固定資産の取得による支出	△8,568	△5,234
投資有価証券の取得による支出	△7,809	△5,515
投資有価証券の売却による収入	0	3,017
関係会社株式の取得による支出	△616	△161,235
貸付けによる支出	△744	△622
貸付金の回収による収入	614	555
その他	△498	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,269	△156,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,853	130,258
短期借入金の返済による支出	△11,413	△10,275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463	△352
長期借入金の返済による支出	△1,600	△700
配当金の支払額	△375	△375
少数株主への配当金の支払額	△439	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	118,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,013	△11,669
現金及び現金同等物の期首残高	90,296	103,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,858	-
現金及び現金同等物の期末残高	103,167	91,498

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,198	28,817
売掛金	12,589	14,212
有価証券	24,000	7,000
原材料及び貯蔵品	527	529
前払金	738	1,167
前払費用	212	169
短期貸付金	1,900	1,200
未収入金	3,805	1,243
繰延税金資産	1,361	1,050
その他	552	537
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	75,883	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,655	38,908
機械及び装置	6,779	5,492
車両運搬具	16	29
工具、器具及び備品	1,621	1,561
リース資産	10	242
土地	103,772	103,772
建設仮勘定	1,156	277
有形固定資産合計	150,012	150,284
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	7,561	8,690
施設利用権	9	10
ソフトウェア仮勘定	30	399
無形固定資産合計	7,648	9,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	62,091	227,045
関係会社出資金	268	285
投資有価証券	26,193	30,980
差入保証金	2,347	2,467
長期貸付金	495	277
繰延税金資産	6,686	10,980
その他	5,407	5,433
貸倒引当金	△578	△585
投資その他の資産合計	102,911	276,886
固定資産合計	260,572	436,316
資産合計	336,455	492,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	154	163
買掛金	4,724	4,638
短期借入金	5,310	134,610
リース債務	6	120
未払金	9,869	11,691
未払法人税等	143	1,805
未払消費税等	1,737	1,751
未払費用	1,487	1,512
前受金	1,176	1,274
預り金	1,751	1,959
前受収益	576	562
賞与引当金	1,115	1,168
役員賞与引当金	80	95
返品調整引当金	—	46
従業員預り金	5,190	5,219
その他	28	15
流動負債合計	33,352	166,633
固定負債		
リース債務	4	122
長期預り保証金	10,716	10,633
再評価に係る繰延税金負債	21,746	19,683
退職給付引当金	20,985	40,788
役員退職慰労引当金	1,081	1,084
資産除去債務	802	817
その他	311	303
固定負債合計	55,647	73,433
負債合計	88,999	240,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,976	2,049
別途積立金	212,200	212,200
繰越利益剰余金	12,195	11,447
利益剰余金合計	226,991	226,317
株主資本合計	229,496	228,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,323	14,655
土地再評価差額金	6,635	8,698
評価・換算差額等合計	17,959	23,354
純資産合計	247,455	252,176
負債純資産合計	336,455	492,243

⑥ 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
売上高		170,413		180,618
売上原価		99,221		103,452
売上総利益		71,191		77,166
販売費及び一般管理費		59,710		66,440
営業利益		11,480		10,725
営業外収益		2,082		1,965
営業外費用		346		363
経常利益		13,216		12,327
特別利益				
固定資産売却益		—		2
抱合せ株式消滅差益		—		5,119
特別利益合計		—		5,122
特別損失				
固定資産除却損		163		115
投資有価証券売却損		23		—
投資有価証券評価損		399		—
関係会社株式評価損		900		—
その他		—		3
特別損失合計		1,486		118
税引前当期純利益		11,729		17,331
法人税、住民税及び事業税		60		2,600
法人税等調整額		3,900		2,368
法人税等合計		3,960		4,968
当期純利益		7,769		12,362

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102
会計方針の変更による累積的 影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						7,769	7,769	7,769
圧縮記帳積立金の取崩				△31		31	—	—
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—	—
実効税率変更に伴う積立金の 増加							—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△31	10,000	△2,574	7,394	7,394
当期末残高	2,500	4	620	1,976	212,200	12,195	226,991	229,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	9,116	6,635	15,752	237,854
会計方針の変更による累積的 影響額				—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	9,116	6,635	15,752	237,854
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				7,769
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,206	—	2,206	2,206
当期変動額合計	2,206	—	2,206	9,601
当期末残高	11,323	6,635	17,959	247,455

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,976	212,200	12,195	226,991	229,496
会計方針の変更による累積的 影響額						△12,661	△12,661	△12,661
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,500	4	620	1,976	212,200	△466	214,330	216,834
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						12,362	12,362	12,362
圧縮記帳積立金の取崩				△29		29	—	—
別途積立金の積立							—	—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				102		△102	—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	72	—	11,914	11,987	11,987
当期末残高	2,500	4	620	2,049	212,200	11,447	226,317	228,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	11,323	6,635	17,959	247,455
会計方針の変更による累積的 影響額				△12,661
会計方針の変更を反映した当期 首残高	11,323	6,635	17,959	234,793
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				12,362
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	3,332	2,062	5,395	5,395
当期変動額合計	3,332	2,062	5,395	17,382
当期末残高	14,655	8,698	23,354	252,176

その他

株式の所有者別状況

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,941	3,941	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	2,058	8.23
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市青葉区	300	1.20
村上 一則	神奈川県横須賀市	180	0.72
木舟 一郎	神奈川県鎌倉市	180	0.72
長谷部 剛	神奈川県横浜市青葉区	170	0.68
石川 一郎	神奈川県横浜市磯子区	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
近藤 勝義	神奈川県川崎市麻生区	170	0.68
木村 芳文	東京都世田谷区	170	0.68
計		4,899	19.60

役員の状況（平成28年3月8日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪 本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・ 法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・ グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任）	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長	F T事業統括	岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/ 文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育 事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業 統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長 平成27年8月 同F T事業統括（現任）	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
取締役 副社長	グループ経理統 括	村上 一則	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 経理局次長 平成17年3月 経理局総務 平成18年3月 経理局長 平成19年3月 当社執行役員 経理局長 平成20年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成21年3月 同経理担当補佐 平成22年3月 同経理担当 平成23年3月 当社常務取締役 経理担当 平成24年3月 当社専務取締役 経理担当 平成27年3月 当社取締役副社長 グループ経理統括 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180
取締役 副社長	販売/製作/情報 技術統括	木舟 一郎	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成17年3月 総務局総務兼総務部長 平成18年3月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員 総務局長兼新社屋建設 本部副本部長、労務担当補佐 平成20年3月 当社常務執行役員 総務局長兼新社屋 建設本部副本部長、労務担当補佐 平成21年3月 同西部支社代表 平成22年3月 同製作部門担当補佐 平成23年3月 同製作部門担当 平成24年3月 当社常務取締役 製作部門担当 平成25年3月 当社専務取締役 製作部門担当 平成26年3月 同情報技術/製作部門担当 平成27年3月 当社取締役副社長 販売/製作/情報 技術統括（現任）	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画/法務/ 特別企画統括、 F T事業統括 補佐	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/ リスク管理・コンプライアンス/インデ ックス事業担当 平成25年3月 同経営企画/広報/法務/リスク管理・コ ンプライアンス/インデックス事業/ 特別企画室担当 平成26年3月 同法務/インデックス事業統括、経営企 画/広報/リスク管理・コンプライア ンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別 企画統括 平成27年8月 同経営企画/法務/特別企画統括、F T 事業統括補佐 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	総務/労務/管 財/電波統括	石川 一郎	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼政治部長 平成19年3月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 兼論説委員 平成20年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成21年4月 総務局長兼新社屋建設本部副部長 平成23年3月 当社執行役員 総務局長 平成24年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財/ 少子化対策担当 平成26年3月 同総務/労務/管財/少子化対策/業務 改革推進担当 平成27年3月 当社専務取締役 総務/労務/管財統 括 平成27年6月 同総務/労務/管財/電波統括 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	デジタル事業/ 電子版/人材教 育事業統括、F T事業統括補 佐	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス 編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテ ンツ事業担当 平成25年3月 同電子版事業/コンテンツ事業/人材・ 教育事業担当 平成26年3月 同デジタル事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成27年3月 当社専務取締役 デジタル事業/電子 版/人材教育事業統括 平成27年8月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業 統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業 統括、F T事業統括補佐、日経ヨーロ ップ社会長 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	東京本社編集局長	近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年3月 ㈱日経B P取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長(現任)	平成26年3月26日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役	クロスメディア営業/文化事業統括	木村 芳文	昭和29年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 法務室長 平成21年4月 法務室長兼経営企画担当補佐 平成22年3月 当社執行役員 特別企画室長、経営企画/クロスメディア営業担当補佐 平成23年3月 同特別企画室長、経営企画担当補佐、クロスメディア営業副担当 平成24年3月 当社常務執行役員 クロスメディア営業担当、特別企画室担当補佐 平成25年3月 当社専務執行役員 クロスメディア営業担当 平成27年3月 当社専務取締役 クロスメディア営業/文化事業統括(現任)	平成27年3月26日開催の定時株主総会から2年間	170
取締役		長田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成13年3月 東京本社編集局次長 平成14年3月 東京本社編集局総務 平成15年3月 電子メディア局長 平成17年3月 当社取締役 電子メディア担当 平成18年3月 当社常務取締役 電子メディア担当、情報技術本部共管 平成19年1月 同㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成19年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役 ㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成21年1月 当社常務取締役 クロスメディア営業/関連媒体担当、㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役会長 平成21年3月 当社専務取締役 クロスメディア営業担当、㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役会長 平成22年3月 同クロスメディア営業/文化事業担当 平成23年1月 当社取締役 ㈱日経B P代表取締役社長(現任)	平成26年3月26日開催の定時株主総会から2年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉岡 昇	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年3月 電子メディア局長 平成18年3月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年1月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成22年3月 同経営企画/広報/リスク管理・コン プライアンス/インデックス事業担 当、法務統括 平成23年3月 当社専務取締役 経営企画/電子版/ 広報/リスク管理・コンプライアンス/ インデックス事業担当、法務統括 平成24年3月 同デジタル事業統括、人材・教育事 業担当 平成25年3月 当社取締役 ㈱QUICK代表取締 役社長 平成26年3月 同㈱QUICK代表取締役社長、 ㈱日本経済新聞デジタルメディア代 表取締役社長 平成27年7月 同㈱QUICK代表取締役社長 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/ グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/ 特別企画室担当 平成27年3月 同電波統括 平成27年6月 当社取締役 ㈱テレビ東京ホール ディングス取締役副社長、㈱BS ジャパン代表取締役社長 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 ㈱日本公社債研究所(現㈱格付投資情 報センター) 取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		秋吉 穂	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成13年3月 法務室次長兼個人情報管理センター長 平成14年3月 法務室長 平成16年3月 当社執行役員 法務室長 平成17年3月 ㈱日経BP常務取締役 コーポレート 管理/セキュリティ担当 平成22年1月 同取締役 人事・労務担当 平成23年1月 同代表取締役 平成23年3月 同代表取締役を退任 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK㈱入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子㈱取締役 平成20年6月 帝人㈱取締役(現任) 平成20年6月 野村證券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK㈱取締役取締役会議長 平成24年6月 同相談役(現任) 平成27年6月 ㈱ジャパンディスプレイ取締役 (現任) 平成27年6月 ㈱荏原製作所取締役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
監査役		蛭田 史郎	昭和16年12月20日生	昭和39年4月 旭化成工業㈱(現旭化成㈱)入社 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同常務取締役 平成13年6月 同専務取締役 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年4月 同代表取締役社長 平成22年4月 同取締役最高顧問 平成22年6月 同最高顧問 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成24年4月 オリnbas㈱取締役(現任) 平成25年6月 旭化成㈱常任相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年6月 同代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締役 (現任) 平成24年6月 ブラザー工業㈱取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
計						2,185

- (注) 1. 監査役澤部肇、蛭田史郎、服部重彦は社外監査役です。
 2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の32名で構成されています。

専務執行役員	芹川 洋一	論説委員長
専務執行役員	川合 英雄	大阪本社代表、地域担当
専務執行役員	鈴木 諭	名古屋支社代表
専務執行役員	峯尾 一弘	経理担当
専務執行役員	塚田 雅彦	販売担当
専務執行役員	原田 亮介	グローバル事業/NAR事業担当
専務執行役員	徳田 潔	デジタル事業統括補佐
常務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	荒木 洋一	内部監査室長
常務執行役員	山脇 晴子	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長
常務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	金子 豊	クロスメディア営業担当
常務執行役員	平岡 啓	西部支社代表
常務執行役員	桑田 一郎	秘書室長
常務執行役員	大塚 敏生	情報技術担当
常務執行役員	福本 敏彦	特別企画担当
常務執行役員	宮本 明彦	電波担当
常務執行役員	平田 喜裕	東京本社編集局長補佐
常務執行役員	高見 信三	デジタルメディア担当
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	奥村 幸広	日経中文網発行人兼日経創意（北京） 董事長
執行役員	塚本 隆也	東京本社販売局長
執行役員	新実 傑	東京本社編集局総務
執行役員	磯野 直之	コンテンツ事業室長
執行役員	渡辺 洋之	電子版担当
執行役員	栢 俊彦	文化事業担当
執行役員	宮本 寿昭	製作担当
執行役員	斎藤 仁志	電波本部長
執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業局長
執行役員	阪本 浩伸	大阪本社編集局長
執行役員	吉田 直人	総務局長
執行役員	篠原 昇司	人材教育事業担当

役員の変動（平成28年3月29日予定）

① 新任取締役候補

専務取締役	田中 信行	(現 ㈱日経BP取締役)
常務取締役	桑田 一郎	(現 常務執行役員)
常務取締役	平田 喜裕	(現 常務執行役員)
常務取締役	吉田 直人	(現 執行役員)
取締役	新実 傑	(現 執行役員)

② 新任監査役候補

監査役	中村 良	(現 ㈱日経リサーチ代表取締役社長)
監査役	川村 隆	(現 ㈱日立製作所相談役)

③ 退任予定取締役

専務取締役 石川 一郎

専務取締役 木村 芳文 (平成28年3月25日(株)格付投資情報センター取締役副社長に就任予定)

取締役 長田 公平 (平成28年3月28日(株)日経B P取締役会長に就任予定)

④ 退任予定監査役

監査役 秋吉 穂

監査役 蛭田 史郎

- 注) 1. 新任監査役候補川村隆は社外監査役です。
2. 退任予定監査役蛭田史郎は社外監査役です。